

令和4年 湖西市議会3月定例会

市長施政方針

令和4年2月18日

本日から、湖西市議会の令和4年3月定例会が開催されるにあたり、市制50周年を迎えた湖西市の、「職住近接」の推進による持続可能な発展に向けて、施政の方針を申し上げます。

市長としての2期目がスタートしてから、1年あまりが過ぎました。目先のことのみでなく、10年後、50年後の未来を見据え、初心を忘れることなく、人口減少や少子高齢化の中でも、持続可能で活気あるまちづくりのため、引き続き全力投球していきたいと思っております。

(令和3年度の取組)

まずは、令和3年度の取組を簡潔に振り返ってみたいと思っております。

今年度も、新型コロナウイルス感染症対策に奔走した1年となりました。医療関係者はじめ多くの方々のご尽力のおかげで、ワクチン接種については、9割を超える方が2回目の接種を終えておりますが、感染力の強いオミクロン株の流行により再び、まん延防止等重点措置の適用がされています。市民の皆様には、引き続き気を緩めることなく、基本的な感染予防・拡大防止策の徹底をお願いいたします。

2月6日から、65歳以上の方の3回目のワクチン接種が始まっています。今後は64歳以下の方々にも速やかに3回目の接種ができるよう、着実に進めてまいります。

また、事業者支援のための各種の経済対策に加え、消費喚起策として、まん延防止等重点措置の解除後には、飲食店で利用可能なLINEクーポンの発行を準備しているところです。

新型コロナ対策以外につきましては、湖西市総合計画にも掲げる4つの柱を中心に進めてまいりました。

1つ目の「安全・安心、医療福祉」の主なものとしては、高師山地区の津波避難タワーが完成し、津波避難施設空白域が解消しました。

畜産臭気対策は、市内横断の「臭気対策チーム」を立ち上げ、市内すべての養豚場で、作業と臭気指数の関係性について詳細に調査を行い、県とも連携し改善策の検討を進めているところです。

企業シャトルBaaS事業は、2回目の実証実験を実施し、LINEを活用した乗車予約や地元商店への消費誘導、杏林堂薬局や聖隷クリストファー大学と連携した健康チェックなど、高齢者の交通手段に加え、利用者の付加価値の向上にも、同時に取り組んでいます。

2つ目の「子育て・教育の充実」におきましては、新しい生活様式に合わせたG I G A スクール構想の推進に加え、白須賀小学校に、肢体が不自由な児童のための特別支援学級を創設したほか、各校の外壁・屋上の改修による雨漏り防止、トイレの洋式化を順次進めています。

更には、この4月に開園予定の保育園2園の開設支援を行っており、これにより市内の待機児童が解消する見込みです。給食センターは、令和8年度中の供用開始に向け、準備を進めています。また、「学校教育施設 適正化検討委員会」において、将来に向けた今後の学校の在り方の検討を進めており、3月に提言をいただく予定となっています。

3つ目の「産業の振興」は、市に「モノづくり推進室」を創設し、「モノづくりのまち湖西市」における人材育成や関係者間のネットワークを持続的に発展させていくため、地元企業や学校・発明クラブ・地域・行政などが一体となった「モノづくり産業ネットワーク」構築に向けて、企業等へのヒアリング等を通じた課題の把握や、先進自治体・各種支援機関の取組について情報収集・連携に努めてきており、継続して中長期に取り組んでまいります。

浜名湖西岸土地区画整理や大倉戸茶屋松線の整備事業は、来年、令和5年の一部操業開始に向け、順調に工事が進んでいます。加えて、市内外の企業からご要望いただいている商工業用地の確保に向け、県企業局とも連携し、新たな開発可能性の調査を実施しており、継続的かつ着実に進めていきます。また、宅地の開発が促進するよう、地主さんや開発事業者（デベロッパー）へ支援を行うインセンティブ制度を創設しました。

宅地・商工業用地については、J R 駅や浜名湖西岸土地区画整理事業区域の周辺に加え、いよいよ「浜松湖西豊橋道路」のルート帯案と市内へのインターチェンジ（I C）の配置が示され、I C 周辺の土地利用により、飛躍的な発展が期待されます。土地の利活用を一体的に推進するため、「土地利用統括監」を創設し、「土地利用推進本部」を設置して進めています。

4つ目の「観光・シティプロモーション」については、新居弁天地域において、年間を通じた更なる賑わいの創出や浜名湖全体の観光拠点化のため、サウンディング型市場調査を実施しました。昨夏には、海湖館をはじめ浜名港周辺施設が、国土交通省により「みなとオアシス浜名湖」にも認定され、浜名湖の豊かな自然環境と水産資源を生かし、更なる地域活性化と魅力の発信に繋げるよう、現在、新居弁天地域の整備・管理運営事業者の公募を行っており、年度内に、事業者が決定する予定となっています。

また、「職住近接」を推進するため、引き続き、ソフト事業としても移住・定住促進支援を行っています。一つの例として「わーくわく「こさい」で新生活・奨学金返還支援」への参加企業は合計 26 社となり、令和 3 年度には新規申込者が 6 名増加し、現在、8 名の方にご利用いただいています。

情報発信においては、広報戦略アドバイザーを積極的に活用しており、例えば市公式 LINE をリニューアルし、魅力の発信に加え、市政情報や親子向け情報、災害・防災情報などを発信するとともに、欲しい情報を見つけやすい画面に変更しました。

4 つの柱のほか、「横断的戦略」については、DX 推進課の創設や DX 推進アドバイザーの専門的知見の活用により、デジタルファースト宣言における 3 つの方針を具体化した「湖西市 DX 推進計画」を策定しました。早速の具体的な事業として、市税等のキャッシュレス化、水道スマートメーターの設置・検針の自動化、公共施設のオンライン予約などを開始しています。デジタルデバйд対策として、スマホ教室を継続して開催しており、多くの皆さんに参加いただいています。

また、7 月には環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりと「職住近接」の推進に向け、「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。豊かな自然と安心して住み続けられる環境を次の世代に継承していくとともに、湖西市のモノづくり産業を将来に渡し、継続的に発展させ、カーボンニュートラルの実現に向け中長期的に取り組んでまいります。

以上が、令和 3 年度の主な取組となりますが、令和 4 年度は、市制施行 50 周年を引き続き市民の皆様とともにお祝いし、次の 50 年が輝かしい未来となるよう、記念事業を通じて湖西市の魅力と知名度向上を図り、更なる「職住近接」の推進と持続可能な発展を目指してまいります。

(令和 4 年度 予算案について)

続きまして、令和 4 年度予算の概要について申し上げます。

いまだコロナ禍の終息が見通せない中、製造業・自動車産業をはじめ企業収益は厳しい状況が続いており、加えて、法人税割の税率引き下げの影響も相まって、コロナ禍前の令和元年度には 16 億円以上あった法人市民税は、令和 2 年度には約 8 億円と半減しました。さらに、令和 3 年度においては 5 億円程度に減少する見込みであり、リーマン・ショック後の平成 26 年度以来 7 年ぶりに財政力指数が 1.0 を下回り、普通交付税の交付団体となりました。

今後も、半導体などの部品供給不足や原材料価格の高騰の影響などにより、企業業績の回復の鈍化も懸念され、税収の急回復は難しい見通しとなっています。市としては、今後の社会経済の動向を注視しつつ、持続可能な財政基盤を確立するうえで欠かすことのできない取組として、歳入に見合った歳出構造への転換を図るとともに、一定規模の財政調整基金等を確保するなど、財政的なリスクマネジメントを継続しながら、市政運営に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、令和4年度の予算編成においては、厳しい財政状況の中でも、時代の変化や多様なニーズに応えながら、限りある財源を効率的かつ効果的に活用できるよう努めました。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止の徹底を図りながら、ポストコロナを見据え、社会経済活動の両立を図るため、更なる「職住近接」の推進による持続可能な発展に向け、引き続き4本の柱に加え、横断的施策として「カーボンニュートラル」や「DXの推進」を着実に進めていきます。さらに中長期の「モノづくり人材育成・産業ネットワークの構築」と「土地利活用の一体的推進」も、継続して行ってまいります。短期的のみならず、中長期的な視点を持ち、「働くまちから 働いて暮らすまちへ 職住近接」を実現するための予算といたしました。

1つ目の、「安全・安心、医療福祉」は、まずは引き続き、新型コロナへの対応が最優先課題となります。感染予防・拡大防止、地域経済の活性化に努め、現在の3回目ワクチン接種や、自宅療養者等への食料支援、事業者支援などを行ってまいります。

また、コロナ禍の状況を勘案しつつ、湖西病院と市内外の医療機関と救急体制や診療内容における役割分担・病病連携を深め、地域医療の充実と経営改善に努めます。

防災関連では、津波避難施設空白区域解消からの次のステップとして、財産等を守るための防潮堤の整備も視野に入れ地震・津波に強い地域となるよう更なる防災対策について、市民の皆さんと共に考えていきたいと思っております。

公共交通における企業シャトル BaaS 事業は、コロナ禍の終息が前提ですが、ルートや時刻表・便数などの改善に加え、隣接する豊橋市との協働による広域連携・事業拡大も検討してまいります。また、デマンド型乗合タクシーにつきましては、「コーちゃんタクシー」という愛称もいただき、原則市内全域へ対象拡大し利便性を向上して運行します。

畜産臭気対策においては、全養豚場で実施した臭気測定調査を基に、県などとも連携し、継続的な測定や脱臭設備投資への支援等により、各養豚場での臭気発生の抑制と畜産事業者の経営の両立を図ってまいります。

2つ目の、「子育て、教育の充実」については、子育て支援の拡充のため、保育の受け皿整備の次のステップとして放課後児童クラブを増設し、まずは岡崎小校区の増設工事と、新居小校区の設計等を行い、こちらの待機児童も解消していきます。

また、「子ども家庭総合支援拠点」の創設に合わせ、「育ちの応援ステーション」として妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援と、ワンストップ相談窓口機能の充実を図るため、担当職員を増員することに加え、子育てに役立つ情報のプッシュ型配信、マタニティタクシーの利用助成、保育料の引き下げや多子世帯への保育料減免の拡大など、子育て世代にやさしいまちづくりを推進し、「職住近接」に繋げていきます。

更に4月からは「湖西市パートナーシップ・ファミリーシップ宣言制度」をスタートし、性の多様性に寄り添った取組を推進してまいります。

3つ目の、「産業の振興」については、「モノづくり推進室」を職業訓練センターに移転し、同センターとの連携強化に加え、地元企業や関係団体との意見交換・連携が取りやすくなることにより、地元の中小企業が抱える課題を把握し、モノづくり企業の支援充実に努めてまいります。また、企業向けの情報発信の強化に向けた、独自のWebサイト構築といった継続的な事業に加え、事業承継や人手不足、いわゆるCASEやカーボンニュートラルなど、個々の企業のみでは解決困難な課題を解決するための施策と目標をまとめた「モノづくり産業振興計画（仮称）」を策定するとともに、モノづくり企業を体系的に支援するため、学校や地元企業、発明クラブなど地域が一体となって有機的な連携を図ることができる「モノづくり産業ネットワーク」を構築し、地域と企業、企業間同士が相互にwin-winとなる仕組み作りを進めていきます。

また市制50周年を契機とした「佐吉の郷 スタートアップ支援事業」により、事業者が既存の事業にとらわれず、新たな事業、製品開発等に取り組みやすい環境を整備するため、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う事業者に対する支援を新設するほか、空き家・空き店舗等を活用した創業支援を拡充するなど、創業支援や地域の賑わいの創出に努めます。

土地の利活用の推進においては、新たな商工業・住宅用地のニーズに対応するため、「浜松湖西豊橋道路」のIC周辺の開発の検討はじめ、県企業局と連携した開発可能性調査や立地適正化計画における居住誘導区域の宅地開発などを、引き続き行ってまいります。また、市内外からの土地取得要望・相談の窓口を一元化し、リアルタイムに情報が関係者間で共有できるようにします。

浜名湖西岸土地区画整理事業への支援及び大倉戸茶屋松線の整備は、令和5年夏の一部

操業開始に向け着実に進めていくことと合わせ、土地利活用推進本部において、今申し上げたような市全体の土地利活用のグランドデザインを描き、宅地、商工業施設などの誘致・整備を計画的に進め、「職住近接」を推進してまいります。

4つ目の、「観光・シティプロモーション」においては、新居弁天地域利活用事業を事業者とともに進めるとともに、順次、浜名港はじめ新居関所周辺、道の駅潮見坂や湖西連峰など、市内を面的に展開する観光振興により、地域の活性化を行ってまいります。

市制施行 50 周年記念事業につきましては、これまで市の発展を支えてきた先人たちの功績を讃えつつ、次の 10 年、50 年も輝かしい未来となるよう、記念事業等を契機として湖西市の魅力と知名度向上を図り、更なる「職住近接」の推進と持続可能な発展を図ります。5 月 14 日には、記念式典とこれに合わせ今昔写真展などを開催し、歴史にも触れていただきたいと思います。また、小・中学生はじめ若い世代にもできる限り 50 周年事業に関わっていただき、思い出に残るよう、式典や「みらいのこさい」をテーマとした作文・発表などに参画いただく予定です。相手方との関係などで、まだ発表していない大きな企画もありますので、こちらは引き続き、お楽しみにして頂きたいと思います。

また、今年度開催した市民交流複合施設に関する意見交換会で出されたご意見を参考に、まずはバリアフリー化を中心に新居地域センターをリニューアルし、文化協会はじめ利用者の皆様とともに、文化・芸術活動の継続・活性化、地域の活力や賑わいの創出等に繋がるよう、より使いやすく安全・安心な施設の整備を進めていきます。また、市役所機能と複合化する消防・防災センター（仮称）、環境センター再稼働工事とアメニティプラザへの余熱利用、中期的には老朽化の著しい市役所はじめ、必要なインフラ整備を、計画的に実施してまいります。

これら、4本の柱に加え、横断的施策として、

- ① カーボンニュートラルの実現に向けた取組としては、「モノづくり産業」の盛んな本市においては、事業所の脱炭素化に向けた中長期かつ継続的な取り組みが重要であることから、まずは中小企業が事業所の省エネルギー化を図るための診断・分析に対する手厚い支援や、低公害車のバッテリーに蓄えた電力を家庭のエネルギー供給源として使用できる設備の導入支援を行い、出来ることから順次、市内の CO2 排出量の削減を図ってまいります。中長期的には、再生可能エネルギーの普及促進などに向けた具体的な実行計画である「地球温暖化対策 地方公共団体実行計画・区域施策編」を令和 5 年度末までに策定するための各種調査や検討を実施します。

② 「湖西市DX推進計画」に沿い、DXを全庁的に推進し、利便性の高い市民サービスと効率的で信頼ある行政運営の実現を目指します。具体的には、いつでもどこからでも申請ができるよう、各種認定請求や相談業務の予約受付などの行政手続きのオンライン化を引き続き拡充するほか、学校と保護者間の連絡手段としての連絡用アプリや、図書館での電子書籍の貸し出しといった新たなデジタルサービスを導入することで、市民サービスの一層の向上を図ります。更に、音声認識や文字認識といったAI技術やRPAを適切に業務に適用することで行政事務を効率化してまいります。

こうしたデジタル化に伴うサービスを市民の皆様すべてが享受できるように、デジタルデバインド対策として、スマホ教室を継続して開催するとともに、市民の皆さんが利用する公共施設へのWi-Fi整備といったICTインフラの整備を拡充するなど、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化に向け、引き続き丁寧に対応してまいります。

また以前から申し上げている、市の持続可能な発展に必要な中長期での2点の取組、

① 「モノづくり人材育成・産業ネットワーク」

② 「土地利活用の一体的推進」

を同時に進めてまいります。

以上、令和4年度の予算案の主な取組について、お話しさせていただきました。

繰り返しになりますが、本年1月1日に、湖西市は記念すべき市制50周年を迎えました。先人による市の発展へのご功績に感謝するとともに、気持ちも新たに、子どもたちの未来のため、将来を担う人材の育成、市の魅力と知名度向上を図り、「職住近接」を推進するよう努めてまいります。

今年のお正月にラグビー大学選手権で10度目の優勝を達成し退任した、帝京大学ラグビー部の岩出監督は、「逆境を楽しめることが、最後に笑う」、そして「挑戦的な失敗、チャレンジしたミスを推奨する」と述べておられます。コロナ禍の厳しい状況にあっても、引き続き「全力投球」で、前を向いて進んでいきますので、市議会をはじめ、皆様方のご理解ご支援を、よろしくお願い申し上げます。

以上、私の施政方針とさせていただきます。ありがとうございました。

以 上